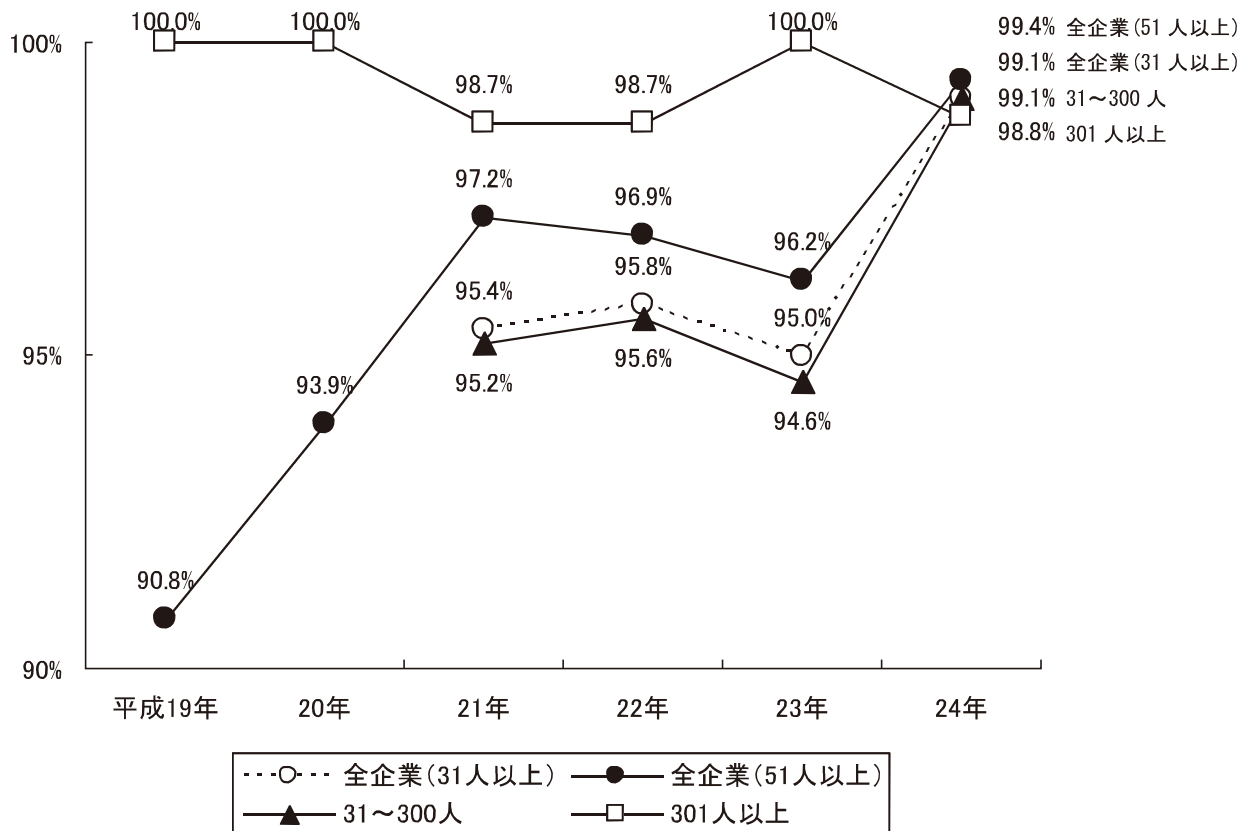
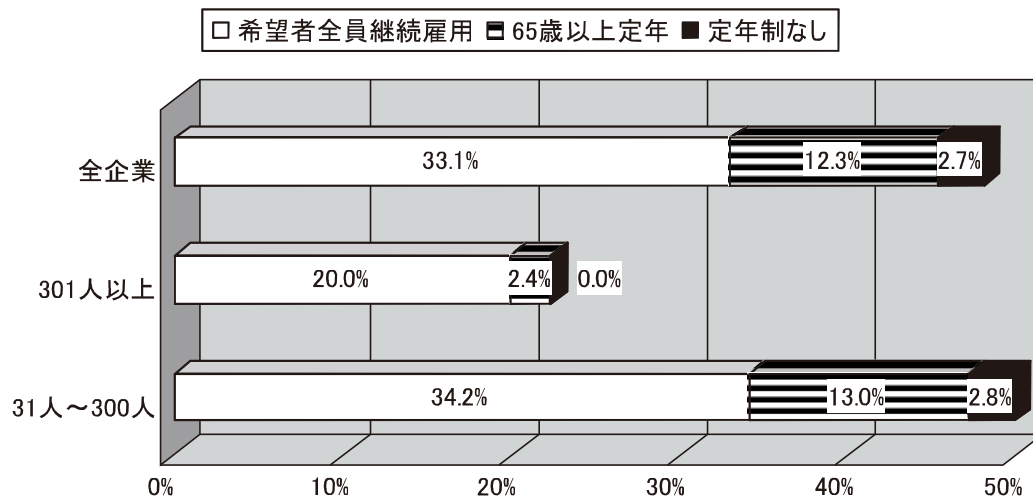


参考図2 高齢者雇用確保措置の実施状況（滋賀県内、企業規模別）



資料：滋賀労働局「平成24年『高齢者の雇用状況』」

参考図3 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況（滋賀県内、企業規模別）



資料：滋賀労働局「平成24年『高齢者の雇用状況』」

参考表 6 は、県労働雇用政策課が実施した「労働組合基礎調査」の結果であり、組合数・組合員数は単位労働組合・単一労働組合の組合数・組合員数の合計です。

(注) 単位組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいい、単一組織組合とは、規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいいます。

参考表 6-1 県内の労働組合数・組合員数

(各年6月末日現在)

区 分	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
平成3年(1991年)	801	122,961	8	2,591	1.0	2.2
平成4年(1992年)	800	125,415	▲1	2,454	▲0.1	2.0
平成5年(1993年)	794	126,890	▲6	1,475	▲0.8	1.2
平成6年(1994年)	795	127,447	1	557	0.1	0.4
平成7年(1995年)	784	125,710	▲11	▲1,737	▲1.4	▲1.4
平成8年(1996年)	792	123,351	8	▲2,359	1.0	▲1.9
平成9年(1997年)	795	123,063	3	▲288	0.4	▲0.2
平成10年(1998年)	783	121,460	▲12	▲1,603	▲1.5	▲1.3
平成11年(1999年)	777	119,177	▲6	▲2,283	▲0.8	▲1.9
平成12年(2000年)	767	116,287	▲10	▲2,890	▲1.3	▲2.4
平成13年(2001年)	766	114,097	▲1	▲2,190	▲0.1	▲1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	▲10	▲4,963	▲1.3	▲4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	▲2,875	3.0	▲2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	▲16	▲3,514	▲2.1	▲3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	▲29	▲2,678	▲3.8	▲2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	▲16	109	▲2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	▲7	▲303	▲1.0	▲0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2
平成21年(2009年)	743	102,088	28	2,027	3.9	2.0
平成22年(2010年)	736	102,131	▲7	43	▲0.9	0.0
平成23年(2011年)	734	101,010	▲2	▲1,121	▲0.3	▲1.1
平成24年(2012年)	744	101,360	10	350	1.4	0.3

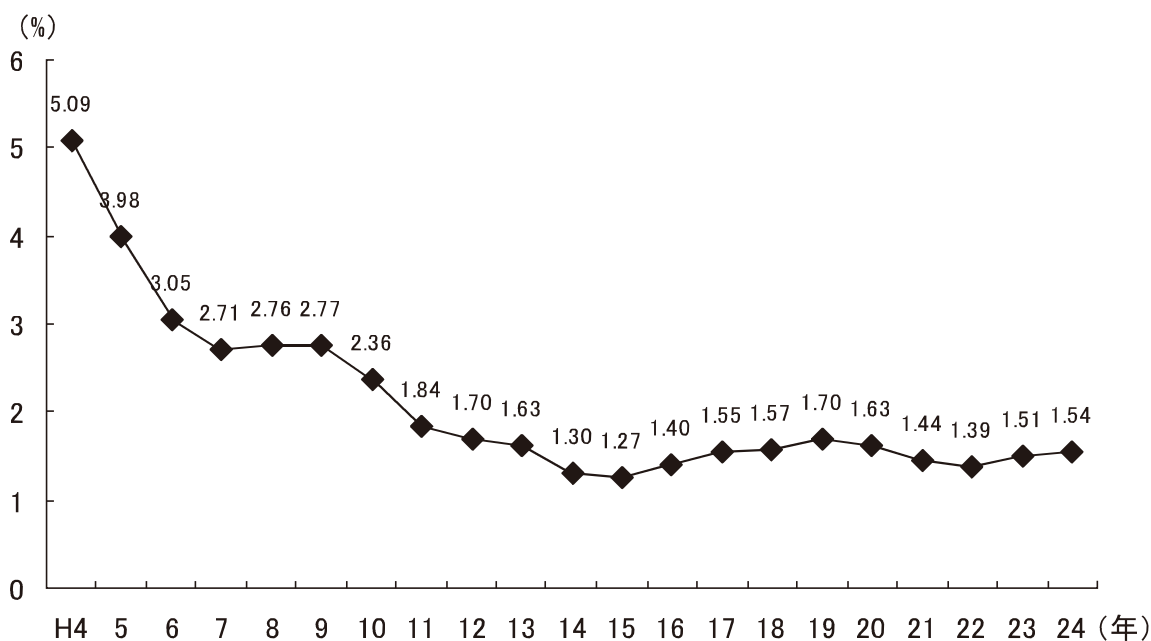
参考表 6-2 上部組織への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
連 合 滋 賀	433	58.2	68,050	67.1	14	1,535	3.3	2.3
滋 賀 県 労 連	119	16.0	8,732	8.6	△2	△582	△1.7	△6.2
上 記 に 属 さ な い 組 合	192	25.8	24,578	24.2	△2	△603	△1.0	△2.4
合 計	744	100.0	101,360	100.0	10	350	1.4	0.3

参考表 6-3 産業別労働組合数・組合員数の状況

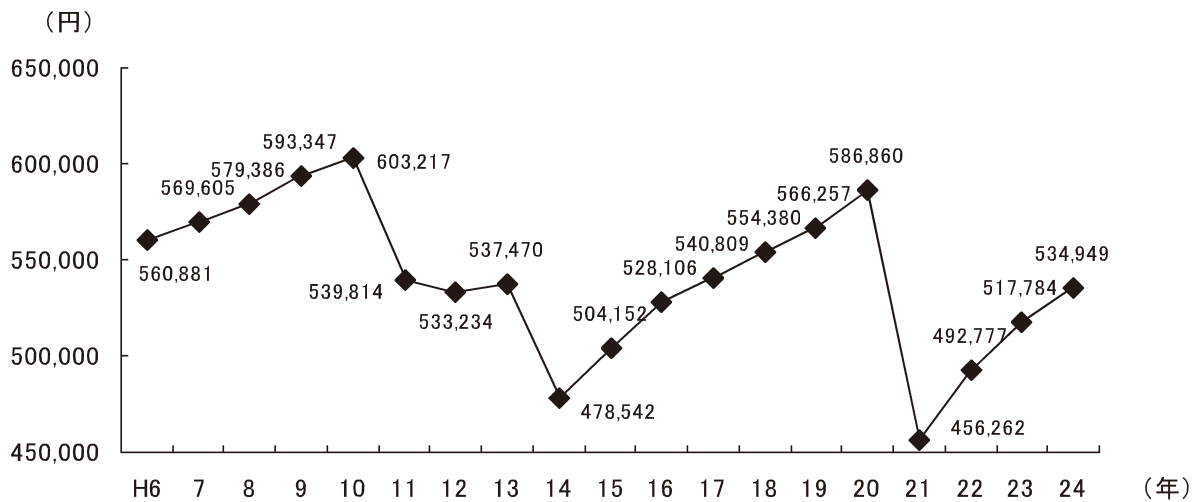
業 種	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
農 業 ， 林 業	2	0.3	17	0.0	0	▲ 1	0.0	▲ 5.6
建 設 業	24	3.2	2,799	2.8	1	53	4.3	1.9
製 造 業	268	36.0	58,351	57.6	7	642	2.7	1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	8	1.1	1,243	1.2	0	▲ 2	0.0	▲ 0.2
情 報 通 信 業	6	0.8	59	0.1	0	▲ 13	0.0	▲ 18.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	77	10.3	3,331	3.3	0	119	0.0	3.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	99	13.3	5,369	5.3	1	▲ 29	1.0	▲ 0.5
金 融 業 ・ 保 険 業	17	2.3	4,627	4.6	▲ 1	▲ 264	▲ 5.6	▲ 5.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	0.9	532	0.5	▲ 1	▲ 76	▲ 12.5	▲ 12.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	0.8	243	0.2	▲ 1	▲ 40	▲ 14.3	▲ 14.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6	0.8	1,407	1.4	0	▲ 52	0.0	▲ 3.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	50	6.7	4,534	4.5	0	▲ 366	0.0	▲ 7.5
医 療 ， 福 祉	69	9.3	4,858	4.8	2	165	3.0	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24	3.2	3,586	3.5	0	▲ 15	0.0	▲ 0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6	0.8	123	0.1	▲ 2	▲ 20	▲ 25.0	▲ 14.0
公 務	72	9.7	10,235	10.1	5	269	7.5	2.7
分 類 不 能 の 産 業	3	0.4	46	0.0	▲ 1	▲ 20	▲ 25.0	▲ 30.3
合 計	744	100.0	101,360	100.0	10	350	1.4	0.3

参考図 4 春季賃上げ率の推移



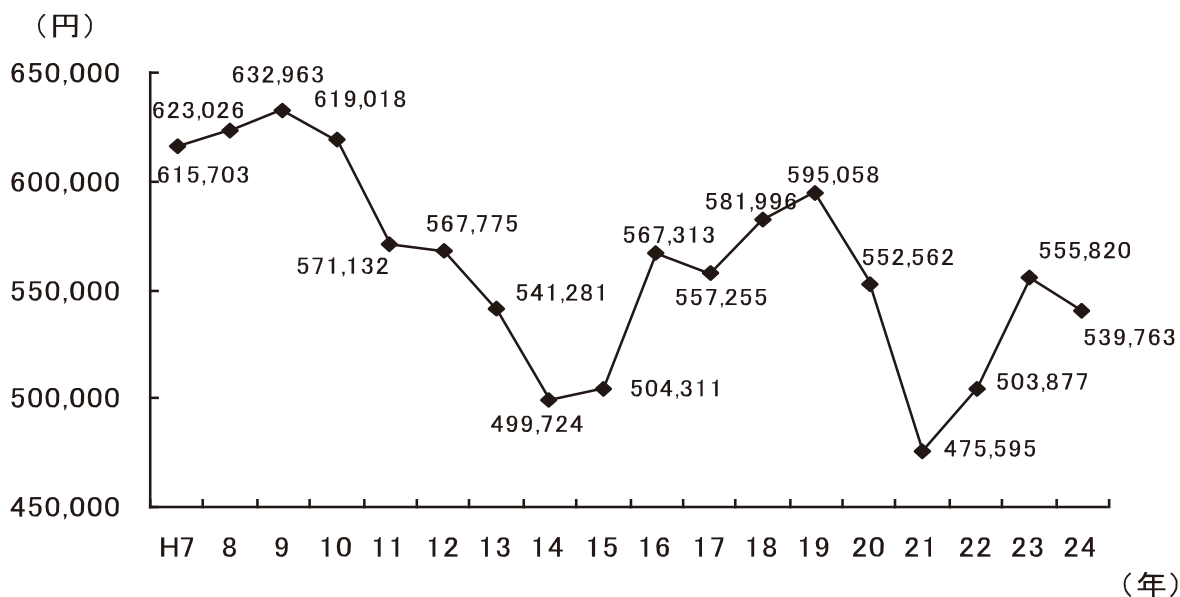
資料：県労働雇用政策課「春季賃上げ妥結状況調査結果」

参考図5 夏季一時金妥結額の推移



資料：県労働雇用政策課「夏季一時金妥結状況調査結果」

参考図6 年末一時金妥結額の推移



資料：県労働雇用政策課「年末一時金妥結状況調査結果」